

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	熊取町 (27361)
地域名 (地域内農業集落名)	成合地区 (成合)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 ha
② 田の面積	11.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	6.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	2.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.1 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は山に近く寒暖の差が大きいため、美味しい米と野菜が出来る気候である。また、新規就農者が多く、先輩農家からのアドバイスがもらいやすい環境である。近くに大阪体育大学や永楽ゆめの森公園があり、人の往来が多く、都会に近い田舎である。人の往来が多い分ゴミのポイ捨てが多いため、看板の設置等の対策が必要。また、イノシシ等による獣害がひどいため対策が必要。
 意向調査の結果は、規模縮小及び離農希望者が56%を占めており、就農予定の後継者が居る世帯は13%しかないため、農地の担い手の確保が課題である。担い手の参入を促進するにあたっては、ほ場条件の改善も必要となるため、農地の集約化や補助金事業を活用した農道整備や水路整備も同時に行う必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

府や国の補助金を活用した基盤整備事業を行い、圃場条件を改善し、機械の導入による効率化を行うとともに、水なすやトウモロコシ、ブルーベリー等の高収益作物の栽培を促進し、農業所得の向上を目指す。基盤整備にあたっては、地元農業者を中心として整備内容等を検討し、地域の要望等を取りまとめて町や府に要望を行う。また、地域の草刈りや水路等の管理運営の受け皿として、多面的機能支払交付金を活用した地域組織の立ち上げを検討する。
 地区での農業体験を単位として認定する等、周辺の学校と連携することで、教育の一環として農業を行える環境づくりを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
入作を希望する者(認定農業者等に限らず半農半X等の地域との調和を図れる人材)へ集積・集約を行うとともに受け入れを促進する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	9.3	%	将来の目標とする集積率
			9.3 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
意向調査において貸付意向のあった農地(約2.7ha)を中心として農地中間管理機構を利用した農地貸借の拡大を促進しつつ、できる限り連坦化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進めるとともに、空き農地のリスト化や新規就農セミナーや農業参入セミナー等でPRを行い、外部から地域に溶け込める担い手を誘致する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
遊休農地や貸付け意向の農地を農地中間管理機構(大阪府みどり公社)に貸付け、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組
農道の整備や水路の補修など整備が必要な箇所を精査し、補助金を活用した整備事業を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域外から、地域の実態に即した多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していく。また、農業関係者と地域住民で連携し、相談から定着まで切れ目なく支援していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
JA大阪泉州を通じて熊取町農業改良クラブの農作業委託等を活用するとともに、農作業受託の出来る企業や組織への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①熊取町猟友会と協力し、捕獲等を行い獣害を抑制する。
- ⑤ブルーベリー等果樹作物の栽培を促進する。
- ⑧府や国の補助金を活用し、共同で使えるトイレや駐車場を整備する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農利用者	A	野菜	0.15 ha	- ha	野菜	0.15 ha	- ha	成合A	
認農利用者	B	野菜	0.07 ha	- ha	野菜	0.07 ha	- ha	成合B	
認農利用者	C	野菜	0.86 ha	- ha	野菜	0.86 ha	- ha	成合C	
認農利用者	D	野菜	0.22 ha	- ha	野菜	0.22 ha	- ha	成合D	
認農利用者	E	野菜	0.1 ha	- ha	野菜	0.1 ha	- ha	成合E	
認農利用者	F	野菜	0.35 ha	- ha	野菜	0.35 ha	- ha	成合F	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		1.75 ha	0 ha		1.75 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA大阪泉州	耕運・畝立て・代かき	

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。